

平成26年度予算案に児童手当の上乗せができなかったことについて

市民21 粕谷 悦功 議員

問 市長が実現を目指すなど複雑な条件のもと、児童手当5千円上乗せ支給の取り組みが、平成26年度予算に計上されなかった経緯と見解、さらに今後の対応の詳細について伺う。

答 4月からの消費税増税に伴う影響を緩和するため、臨時福祉給付金及び子育て世帯臨時特例給付金の給付事業が行われるが、非課税確認

地域包括ケアシステムに向けての具体的な取り組みについて

公明党 後藤 善次 議員

問 地域包括ケアシステムを取り組みについては、少子高齢化社会を地域で力を合わせて乗り越えるために、各自治体が主体となって地域に合ったシステムを構築できるかが問われている。

答 国においては、地域包括ケアシステムの実現のための有効なツールとして、地域ケア会議の取り組みを進めている。本市では、平成24年度に、市内19箇所に設置した地域包括支援センターにおいて、医療・介護などの多職種の専門職や地域住民などで構成される地域ケア会議を110回開催し、個別事例の検討を通じて、多職種協働に

よるケアマネジメント支援を行うとともに、地域のネットワーク構築につなげているところである。また、今年度は、国の地域ケア会議活用推進等事業を活用し、関係者の講演会を実施し、情報の共有・スキルアップを図った。さらに、平成26年度に策定する次期高齢者福祉計画・介護保険事業計画においては、地域包括ケ

アシテム実現に向け、在宅医療介護連携等の具体化について本格的に取り組んでいく。



地域ケア会議の様子

子育て定住支援住宅の入居対象について

日本共産党 佐藤 真知子 議員

問 原発避難者の帰還を目指して、今年度予算に子育て定住支援住宅整備事業費が計上された。

当面20戸ということだが、避難したくても避難できず福島市で暮らし続けている方も希望すればこの住宅に入居できるように国に求めるべきと考えるが見解を伺う。

国により創設されたものであり、現在の制度要綱や交付金交付要綱に沿った形で事業を進め、まずは、自主避難者の帰還を促すための支援を早急に進める必要がある。その上で、原発事故から3年が経過してもなお放射能に対する不安は市民共通の課題であると認識しているため、入居対象の拡大など、本制度の柔軟な運用について、引き続き国へ働きかけを行う。

学校給食における食物アレルギー対応マニュアルの策定について

社民党・護憲連合 梅津 一匡 議員

問 平成25年7月に文部科学省から公表された「学校給食における食物アレルギー対応について」(中間まとめ)の中に、異なる学校段階(幼稚園、保育所、小学校、中学校等)との情報共有を進めるべきとの記載がある。

食物アレルギー対応の先進事例として、栃木県栃木市では学校給食における食物アレルギー対応マニュアルを策定、平成25年9月より運用が開始された。食物アレルギー対策として非常に有効であり、本市においても学校給食における食物アレルギー対策マニュアルを策定すべきだが見解を伺う。

答 福島市の学校給食における食物アレルギー対応マニュアルについては、福島市医師会の指導のもと、平成26年1月に策定し、市内公立小中学校へ周知するとともに、学校全職員が情報を共有して事故防止に努めるため説明会を実施した。マニュアルの内容については、アレルギー疾患対応の流れ、食物アレルギー疾患児童生徒名簿の作成、食物アレルギー個別取り組みプランの作成、緊急時の判断と対応の流れ、アドレナリン自己注射液の取り扱い等である。また、福島市医師会より市内病院への周知と学校生活管理指導表の記入についても依頼したところである。



東部学校給食センターの外観

